

日時 令和8年12月13日(日) 午後1時～4時

会場 福岡市立西市民センターホール

趣旨

拉致問題は、我が国の喫緊の国民的課題であり、国際社会を挙げて取り組むべき問題である。私たちは、北朝鮮による日本人拉致問題は人権侵害の最たるものであるとの認識に立って、これを強く非難するとともに、拉致被害者全員の帰国を早急に実現するよう求めるものである。

そこで、私たちは、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に合わせ、国民の間に広く拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題についての関心と理解を深めることを目的として、「拉致問題を考える集い(つどい)」を開催する。

本つどいは、「講演会と学生・若年教師との意見交換会」を通じて、幅広い世代が拉致問題を人権問題として考え、その理解を深めるための機会とするものである。

1. 講演会



講師 蓮池 薫 氏

学校法人柏専学院 新潟産業大学 経済学部特任教授

演題 「拉致問題の真相と今」

蓮池薫プロフィール

- ・1957年新潟県柏崎市生まれ
- ・中央大学法学部3年在学中に拉致され、24年間、北朝鮮での生活を余儀なくされる。
- ・帰国後、1年間の市役所勤務を経て、新潟産業大学嘱託職員・非常勤講師として働いた後、中央大学に復学。
- ・2005年には初の訳書「弧将」を刊行。2008年3月復学した中央大学卒業。現在、新潟産業大学経済学部特任教授。訳書「ハル哲学する犬」「私達の幸せな時間」「トガニ」など20数冊。
- ・著書共著1冊を含め5冊。うち2009年6月刊行の「半島へ、ふたたび」(新潮社)は、新潮ドキュメント賞を受賞。
- 2012年10月「拉致と決断」(新潮社)、2025年5月「日本人拉致」(岩波新書)を出版。

拉致問題を
考えるつどい

手話通訳・要約筆記あり

入場
無料

(要事前申込)

申込
締切

12/8(火)

※裏面申込書をご使用ください。

2. 学生・若年教師との意見交換会

①学生・若年教師からの意見発表 ②蓮池氏との意見交換会

講演では、講師ご自身の体験や帰国後の歩み、そして現在の拉致問題の課題についてお話しいただきます。さらに、学生や教職員との意見交換会を実施し、世代を超えてこの問題を考え、率直な疑問や意見を交わす貴重な機会を設けます。

拉致問題は決して過去の出来事ではなく、今なお解決されていない重大な人権問題です。本企画を通して、一人ひとりが「自分ごと」として考え、理解を深めるきっかけとなることを目指します。

多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

主催 全国人権擁護委員連合会、九州ブロック人権擁護委員連合会
法務省、福岡法務局

協賛 公益財団法人 人権擁護協力会

後援 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県、福岡市、北九州市
佐賀地方法務局、長崎地方法務局、大分地方法務局、熊本地方法務局、鹿児島地方法務局、宮崎地方法務局、那覇地方法務局
福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、北九州市教育委員会

お問い合わせ

福岡県人権擁護委員連合会 〒810-8513 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡第1法務総合庁舎3階
TEL 092-722-6199

会場

福岡市立西市民センターホール

〒819-0005

福岡市西区内浜1丁目4-39

アクセス方法

地下鉄：福岡市営地下鉄姪浜駅から
徒歩 約5分

バス：西鉄バス「内浜西区役所前」からすぐ
西鉄バス「内浜ウエストコート東」から
徒歩 約5分

車：福岡都市高速「姪浜IC」より 約5分
(駐車台数に制限がありますので、公共交通機関をご活用ください)



お申し込み方法

申込締切

令和8年12月8日（火）

参加方法

FAXまたはeメールにてお申し込みください。

定員800名を上回るお申し込みがあった場合は先着順とさせていただきます。定員を超えた場合のみご連絡いたします。

FAX

092-722-6186

以下の参加申込書に必要事項を記載の上、先番号に送信ください。

①氏名（カナのみ）	②お住まいの市区町村	③電話番号
（記載例）ジンケン マモル	福岡市中央区	090-xxxx-xxxx

eメール

h-uchida0kp@moj.go.jp

件 名：【申込み】拉致問題を考えるつどい

本 文：①氏名②お住まいの市区町村③電話番号を記載の上、
上記アドレスに送信ください。

こちらからも
お申し込み
いただけます



個人情報の取扱いについて

- 個人情報の利用目的 ご記入いただいた個人情報は、当講演会に関するご案内ご連絡に必要な範囲でのみ利用させていただきます。
- 個人情報の第三者への開示・提供について 法令に定める場合を除く、個人情報は第三者に開示・提供いたしません。
- 個人情報の管理について ご記入いただいた個人情報については、当該情報への不正なアクセスおよび当該情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩等が起きないよう、適切なセキュリティ対策を講じ、厳重に管理します。